



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社 妙徳  
 コード番号 6265 URL <https://www.convum.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊勢 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 泉 陽一  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3759-1491

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,114	8.4	334	△4.4	348	△4.2	260	11.1
29年12月期第3四半期	1,951	16.0	350	67.6	363	67.0	234	61.3

(注)包括利益 30年12月期第3四半期 224百万円 (△27.0%) 29年12月期第3四半期 307百万円 (310.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	172.78	171.24
29年12月期第3四半期	160.46	159.81

(注)当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	4,917	4,438	89.8
29年12月期	4,833	4,195	86.4

(参考)自己資本 30年12月期第3四半期 4,413百万円 29年12月期 4,174百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00
30年12月期	—	5.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は6.00円となり、年間配当金は11.00円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,926	11.9	500	12.2	518	12.6	374	23.5	249.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は49円83銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	1,657,000 株	29年12月期	1,657,000 株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	129,731 株	29年12月期	182,441 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	1,510,114 株	29年12月期3Q	1,463,139 株

(注)当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年3月23日開催の第67期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年12月期の配当予想  
 1株当たり期末配当金 6円00銭
- (2) 平成30年12月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期 49円83銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では引き続き景気改善の傾向ではありますが、米中間貿易摩擦の長期化の懸念を背景に、中国を始めとするアジア諸国における設備投資に若干の減速感が見られました。日本経済においては、人手不足に伴う省人化、自動化設備への投資が堅調に推移しておりますが、主要国の貿易摩擦、米国の利上げ政策や欧州の政治リスク等により、一部先行き不透明な状況であります。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズに対応した製品開発と、主力製品の基礎研究を強化する取り組みを行い、設備投資を積極的に行いました。販売面においては堅調な需要に応えるべく、販売体制の強化を実施し、売上拡大に取り組んでまいりました。生産面においては、引き続き生産性向上の為の社内システムの改善や生産設備への積極投資を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は2,114,925千円（前年同期比108.4%）、連結経常利益は348,488千円（前年同期比95.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は260,922千円（前年同期比111.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

各種半導体及び電子部品の需要拡大を背景に、関連装置設備の増産及びメンテナンス需要が引き続き堅調に推移しました。また、食品関連自動化設備への製品投入も積極的に行い、関連する産業用ロボットに対応する製品開発も積極的に推し進めました。液晶関連装置への非接触搬送機器の売上も寄与し、売上高は1,447,880千円（前年同期比108.6%）となりました。営業利益については、224,876千円（前年同期比84.2%）となりました。

#### ② 韓国

引き続き、半導体製造装置業界や液晶パネル製造装置業界で新製品の拡販活動を行う一方、一般産業機器の自動化装置への拡販活動を行いました。その結果、売上高は388,077千円（前年同期比106.8%）となりました。営業利益については、現地生産でのローコスト製品の拡販に取り組み、現地生産比率の増加による製品原価率の低減もあり、70,623千円（前年同期比111.4%）となりました。

#### ③ 中国

米中間貿易摩擦の影響もあり、全般的に設備投資は減速傾向に推移しました。内陸地域への営業活動を強化し、自動車関連設備への拡販を行いました。スマートフォン関連での需要減少の影響もあり、売上高は153,133千円（前年同期比90.1%）となりました。営業利益については、27,597千円（前年同期比97.4%）となりました。

#### ④ その他

タイ国では、タイ国及び周辺諸国での自動化設備への拡販活動を推進し、新製品投入を積極的に行い、売上は増加推移となりました。また、既存販売店への拡販及び東南アジア市場での新規顧客開拓も継続的に実施しました。また、米国子会社においても新規顧客開拓と、在庫拡充による納期対応力の強化を行いました。この結果、売上高は125,833千円（前年同期比148.1%）となりました。営業利益については、11,770千円（前年同期は8,421千円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ177,119千円増加し、2,637,987千円となりました。これは主として、電子記録債権が82,221千円、製品が51,036千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ93,125千円減少し、2,279,140千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ83,994千円増加し、4,917,127千円となりました。

#### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ139,091千円減少し、307,163千円となりました。これは主として、未払法人税等が97,821千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19,376千円減少し、171,677千円となりました。これは主として、長期繰延税金負債が12,250千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ158,468千円減少し、478,841千円となりました。

#### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ242,462千円増加し、4,438,286千円となりました。これは主として資本剰余金が41,253千円、利益剰余金が178,546千円増加し、自己株式が62,214千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は89.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、第3四半期の実績に鑑み、変更をいたしておりませんが、今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、適時に修正開示をいたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,231,364	1,235,864
受取手形及び売掛金	382,988	382,839
電子記録債権	291,964	374,185
製品	194,934	245,970
仕掛品	118,133	149,288
原材料	149,019	160,849
繰延税金資産	60,723	50,173
その他	32,235	39,324
貸倒引当金	△496	△510
流動資産合計	2,460,867	2,637,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,446,862	1,396,042
減価償却累計額	△721,420	△712,383
建物及び構築物(純額)	725,442	683,659
機械装置及び運搬具	942,175	953,282
減価償却累計額	△686,747	△720,786
機械装置及び運搬具(純額)	255,428	232,495
土地	719,703	713,010
その他	654,438	703,797
減価償却累計額	△559,286	△575,928
その他(純額)	95,152	127,868
有形固定資産合計	1,795,726	1,757,034
無形固定資産	123,965	107,173
投資その他の資産		
投資有価証券	364,019	331,863
繰延税金資産	3,120	78
その他	85,434	82,991
投資その他の資産合計	452,574	414,933
固定資産合計	2,372,266	2,279,140
資産合計	4,833,133	4,917,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,068	71,153
未払法人税等	109,754	11,933
賞与引当金	79,967	62,095
役員賞与引当金	19,158	12,508
その他	176,306	149,473
流動負債合計	446,255	307,163
固定負債		
退職給付に係る負債	131,967	127,165
繰延税金負債	42,755	30,505
その他	16,330	14,006
固定負債合計	191,054	171,677
負債合計	637,309	478,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	952,627	993,880
利益剰余金	2,489,949	2,668,495
自己株式	△216,812	△154,598
株主資本合計	3,973,888	4,255,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,516	112,854
為替換算調整勘定	58,985	44,803
その他の包括利益累計額合計	200,501	157,657
新株予約権	4,606	2,095
非支配株主持分	16,827	22,630
純資産合計	4,195,824	4,438,286
負債純資産合計	4,833,133	4,917,127

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,951,878	2,114,925
売上原価	834,689	988,472
売上総利益	1,117,189	1,126,453
販売費及び一般管理費	766,805	791,584
営業利益	350,383	334,868
営業外収益		
受取利息	2,594	2,606
受取配当金	6,088	7,789
為替差益	157	-
受取地代家賃	8,817	9,063
その他	1,003	3,794
営業外収益合計	18,662	23,253
営業外費用		
売上割引	155	187
為替差損	-	803
減価償却費	4,395	7,033
その他	879	1,609
営業外費用合計	5,430	9,633
経常利益	363,615	348,488
特別利益		
固定資産売却益	1,945	3,304
新株予約権戻入益	274	1,809
特別利益合計	2,220	5,114
特別損失		
固定資産売却損	4,187	-
固定資産除却損	2,515	76
特別損失合計	6,702	76
税金等調整前四半期純利益	359,132	353,525
法人税、住民税及び事業税	108,022	71,816
過年度法人税等	19,109	842
法人税等調整額	△4,369	13,658
法人税等合計	122,762	86,317
四半期純利益	236,369	267,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,593	6,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,776	260,922



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	236,369	267,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,335	△28,661
為替換算調整勘定	7,052	△13,763
その他の包括利益合計	71,387	△42,425
四半期包括利益	307,757	224,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,550	218,078
非支配株主に係る四半期包括利益	2,207	6,703

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,333,588	363,305	170,007	1,866,901	84,976	1,951,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286,283	67,323	—	353,606	—	353,606
計	1,619,872	430,628	170,007	2,220,508	84,976	2,305,484
セグメント利益又は損失(△)	267,098	63,369	28,337	358,804	△8,421	350,383

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,804
「その他」の区分の損失(△)	△8,421
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	350,383

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,447,880	388,077	153,133	1,989,091	125,833	2,114,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	260,323	100,665	—	360,988	—	360,988
計	1,708,203	488,743	153,133	2,350,080	125,833	2,475,914
セグメント利益	224,876	70,623	27,597	323,098	11,770	334,868

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	323,098
「その他」の区分の利益	11,770
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	334,868